

平成 30 年 度

太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計予算書

愛 知 県 東 海 市

平成30年議案第28号

平成30年度東海市太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計予算

平成30年度東海市の太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,664,250千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

平成30年3月1日提出

東海市長 鈴木 淳 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		50
	1 使用料	50
2 国庫支出金		208,000
	1 国庫補助金	208,000
3 県支出金		73,860
	1 県負担金	73,860
4 繰入金		870,830
	1 他会計繰入金	870,830
5 諸収入		10
	1 雑収入	10
6 市債		511,500
	1 市債	511,500
歳入合計		1,664,250

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費		1,249,640
	1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	1,249,640
2 公 債 費		414,110
	1 公 債 費	414,110
3 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出 合 計		1,664,250

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理事業	511,500	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	3年以内据置、20年以内に元利均等又は元金均等償還。ただし、必要に応じ据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

平成30年度東海市太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	50	40	10
2 国庫支出金	208,000	39,900	168,100
3 県支出金	73,860	0	73,860
4 繰入金	870,830	801,440	69,390
5 諸収入	10	20	-10
6 市債	511,500	278,300	233,200
0 分担金及び負担金	0	300,000	-300,000
歳入合計	1,664,250	1,419,700	244,550

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理 事業費	1,249,640	1,036,650	212,990	281,860	511,500		456,280
2 公 債 費	414,110	382,550	31,560				414,110
3 予 備 費	500	500	0				500
歳 出 合 計	1,664,250	1,419,700	244,550	281,860	511,500		870,890

2 歳 入

第 1 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地使用料	50	40	10
計	50	40	10

第 2 款 国庫支出金

第 1 項 国庫補助金

1 土地区画整理事業費国庫補助金	208,000	39,900	168,100
計	208,000	39,900	168,100

第 3 款 県支出金

第 1 項 県負担金

1 土地区画整理事業費県負担金	73,860	0	73,860
計	73,860	0	73,860

第 4 款 繰入金

第 1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	870,830	801,440	69,390
計	870,830	801,440	69,390

第 5 款 諸収入

第 1 項 雑入

1 雑入	10	20	-10
計	10	20	-10

第 6 款 市債

第 1 項 市債

1 土地区画整理事業債	511,500	278,300	233,200
計	511,500	278,300	233,200

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 土地使用料	50	土地使用料	50

1 土地区画整理事業費補助金	208,000	社会資本整備総合交付金	208,000

1 土地区画整理事業費負担金	73,860	土地区画整理事業費負担金	73,860

1 一般会計繰入金	870,830	一般会計繰入金	870,830

1 雑入	10	地方公務員災害補償基金負担金返還金	10

1 土地区画整理事業債	511,500	土地区画整理事業債	511,500

第 0 款 分担金及び負担金

第 0 項 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
0 公共施設管理者負担金	0	300,000	-300,000
計	0	300,000	-300,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

3 歳 出

第 1 款 土地区画整理事業費

第 1 項 土地区画整理事業費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業費	1,249,640	1,036,650	212,990	281,860	511,500		456,280
計	1,249,640	1,036,650	212,990	281,860	511,500		456,280

第 2 款 公債費

第 1 項 公債費

1 元金	371,130	336,100	35,030				371,130
2 利子	42,980	46,450	-3,470				42,980
計	414,110	382,550	31,560				414,110

第 3 款 予備費

第 1 項 予備費

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	360	地域の特性を生かした土地利用を推進する	1,199,920
2 給料	22,400	太田川駅周辺土地区画整理事業一般経費 (29-01)	3,898
3 職員手当等	18,830	太田川駅周辺土地区画整理地内維持管理経費 (29-01)	34,609
4 共済費	8,490	設計積算システム経費負担金 (29-01)	600
7 賃金	658	太田川駅周辺土地区画整理審議会・評価委員 (29-01)	369
9 旅費	30	会設置事業	
11 需用費	1,818	太田川駅周辺土地区画整理広報事業 (29-01)	140
12 役務費	1,509	道路・排水路等整備事業 (29-01)	341,994
13 委託料	83,688	物件移転補償事業 (29-01)	758,090
14 使用料及び賃借料	102	換地処分事業 (29-01)	50,420
		事業計画変更事業 (29-01)	9,800
15 工事請負費	142,700	施策の総合推進	49,720
19 負担金、補助及び交付金	107,751	職員人件費 (太田川駅周辺土地区画整理事業 (99-01) 費)	49,720
22 補償、補填及び賠償金	861,290		
27 公課費	14		

23 償還金、利子及び割引料	371,130	地域の特性を生かした土地利用を推進する 長期債元金 (29-01)	371,130
23 償還金、利子及び割引料	42,980	地域の特性を生かした土地利用を推進する 長期債利子 (29-01)	42,360
		一時借入金利子 (29-01)	620

		予備費	
--	--	-----	--

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	12	360				360		360	
	計	12	360				360		360	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	16	468				468		468	
	計	16	468				468		468	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	-4	-108				-108		-108	
	計	-4	-108				-108		-108	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	6		22,400	18,530	40,930	8,490	49,420	
前年度	6		20,300	16,810	37,110	7,450	44,560	
比 較	0		2,100	1,720	3,820	1,040	4,860	

職員手当	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	1,550	760	2,470	650	560		2,400
	前年度	1,400	650	2,230	330	400		2,950
	比 較	150	110	240	320	160		-550
の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度				5,930	4,100	10	100
	前年度	20			5,270	3,450	10	100
	比 較	-20			660	650	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考														
給 料	2,100	給与改定に伴う増減分	65	給与改定の状況 給料の改定率 0.3% 給与改定実施時期 平成29年4月														
		昇給に伴う増減分	436	平均昇給率 2.00%														
		その他の増減分	1,599	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>6 人</td> <td>0 人</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6 人</td> <td>0 人</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 平成28年度中退職者数 2人 平成29年度中採用者数 2人 平成29年度中退職者数(見込) 0人 平成30年度中採用者数(見込) 0人	区 分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	6 人	0 人	6 人	前年度	6 人	0 人	6 人	増 減	0 人
区 分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	6 人	0 人	6 人															
前年度	6 人	0 人	6 人															
増 減	0 人	0 人	0 人															
職 員 手 当	1,720	制度改正に伴う増減分	211	扶養手当 -12 勤勉手当 223 扶養手当制度改正(支給月額) 配偶者 10,000円→6,500円 子 8,000円→10,000円 等 勤勉手当制度改正 支給月数 1.70月→1.80月														
		その他の増減分	1,509	管理職手当 150 扶養手当 122 地域手当 240 住居手当 320 通勤手当 160 時間外勤務手当 -550 休日勤務手当 -20 期末手当 660 勤勉手当 427														

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
	平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)
平均給与月額(円)		394,568
平均年齢		38歳10月
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	273,733
	平均給与月額(円)	366,644
	平均年齢	34歳5月

備考 短時間勤務職員は除く

イ 初任給

区 分		高校卒(円)	大学卒(円)
一 般 行 政 職		151,500	185,800
国の制度	一 般 行 政 職	147,100	179,200

ウ 級別職員数

区 分	級	平成30年1月1日現在		平成29年1月1日現在	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
一般行政職	1級	1	16.7	1	16.6
	2級	2	33.3	3 (1)	50.0 100.0
	3級				
	4級	1	16.7		
	5級			1	16.7
	6級	2	33.3	1	16.7
	7級				
	8級				
	計	6	100.0	6 (1)	100.0 100.0

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	統括主任 主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

工 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数	A (人) 6	
	昇給に係る職員数	B (人) 6	
	号級数別内訳	2号級(人)	
		3号級(人)	2
		4号級(人)	4
6号級(人)			
比 率	B/A (%) 100.0		
前 年 度	職 員 数	A (人) 6	
	昇給に係る職員数	B (人) 6	
	号級数別内訳	2号級(人)	
		3号級(人)	1
		4号級(人)	5
6号級(人)			
比 率	B/A (%) 100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	
国の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

※ 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	10%
支給対象職員数	6人
国の指定基準に基づく 支給率	6%

ク 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地取得交渉業務手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用者は距離区分に応じ一定額支給、21,900円 限度（国は、31,600円限度）

地 方 債 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普通債	5,118,261	5,060,495	511,500	371,123	5,200,872
(1) 土地区画整理	5,118,261	5,060,495	511,500	371,123	5,200,872
合 計	5,118,261	5,060,495	511,500	371,123	5,200,872

施策・単位施策一覧表

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
29		地域の特性を生かした土地利用を推進する
	01	中心市街地を活性化する
	02	土地を有効活用する
	03	活気のある地区拠点をつくる
99		施策の総合推進
	01	施策の総合推進

